

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ

【英訳名】 TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 知識 賢治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-6833-1172

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 谷田 昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-6833-1172

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 谷田 昌広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間		第16期 第2四半期 連結累計期間		第15期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
会計期間							
売上高	(百万円)		23,912		28,442		52,804
経常利益	(百万円)		200		1,001		2,459
四半期(当期)純利益	(百万円)		19		418		1,086
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		62		672		1,298
純資産額	(百万円)		16,723		18,275		17,960
総資産額	(百万円)		41,606		47,039		46,510
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		1.48		32.18		83.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		39.8		38.4		38.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		663		2,029		3,870
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		429		1,121		2,197
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,356		1,169		2,377
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)		3,495		3,722		3,939

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間		第16期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)		15.15		4.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和等の効果が発現し、円安・株高基調へと転じ、個人消費の持ち直しなども伴って、景気は着実に持ち直しており自律的回復に向けた動きを見せております。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

3ヵ年中期経営計画「153P」では、「海外進出加速化」と「総合プライダルカンパニーの確立」を目指しております。当期はその2年目として、153P達成を確固たるものとする1年と位置づけております。引き続き既存店の業績を確実に伸長させるため、様々な強化施策を展開するとともに、新規出店やM&A戦略、ホテル婚礼受託事業を推進し、業績の拡大を目指します。また海外戦略では、アジア婚礼プロデュースにおいて、上海に続き、深セン、香港、台湾、ASEANへの展開を進めてまいります。

153P：創業『15』年目からの『3』ヵ年中期経営計画（『P』lan）

平成25年3月期-平成27年3月期の3ヵ年中期経営計画（平成24年2月3日発表）

<http://pdf.irpocket.com/C4331/oWM7/VU7I/JVyi.pdf>

当第2四半期累計期間における業績は順調に推移し、売上高、利益はともに計画を上回りました。

売上高は、T&G直営店、海外・リゾートウェディングともに好調に推移したことにより、284億42百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

利益につきましては、引き続き成長投資を行う一方でコストの効率化を推進し、営業利益は10億82百万円（前年同期比149.8%増）、経常利益は10億1百万円（前年同期比399.9%増）、四半期純利益は4億18百万円（前年同期比2,067.8%増）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

国内ウェディング事業

国内ウェディング事業は当社売上高の約90%を占める主力事業であります。

T&G直営店において、当社は真のオリジナルウェディングを“ One Heart Wedding ”と掲げ、追求することで差別化戦略を推進しております。当第2四半期累計期間は、高い契約率を維持することにより、取扱組数が前年同期と比較して129組増の4,877組となりました。また、挙式披露宴単価は受注進捗が順調であったことや平均人数の増加等により、前年同期比128千円増の4,112千円となりました。

2012年12月にグループ化したしました株式会社プライズワードの直営店は受注を堅調に積み上げており、取扱組数612組となり、計画を上回りました。また、コンサルティング型は、特にホテルの婚礼受託事業の拡大に注力しておりますが、主にホテルの受注組数の拡大により、取扱組数は前年同期と比較して112組増の565組となりました。

この結果、売上高は247億19百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益は19億81百万円（前年同四半期比58.1%増）となりました。

海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業の状況については、「3.(1)業績の状況」に記載のとおりであります。この結果、売上高は29億93百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は2億15百万円（前年同四半期比40.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが20億29百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが11億21百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが11億69百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、37億22百万円（前年同四半期は34億95百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億29百万円（前年同四半期は6億63百万円の収入）となりました。これは、税引前当期純利益10億46百万円に加え、敷金及び保証金のリース料相殺額4億70百万円、前受金の増加4億66百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億21百万円（前年同四半期は4億29百万円の支出）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出8億54百万円、敷金および保証金の差入による支出6億61百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億69百万円（前年同四半期は13億56百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の減少による支出12億91百万円、自己株式の取得による支出2億円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日付けで普通株式1株を10株に株式分割し、発行可能株式総数は22,420,800株増加し、24,912,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,305,933	13,059,330	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	1,305,933	13,059,330		

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日付けで普通株式1株を10株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		1,305,933		5,264		5,210

(注) 平成25年10月1日付けで普通株式1株を10株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が11,753,397株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野尻佳孝	東京都品川区	246,095	18.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	203,621	15.59
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	104,597	8.01
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	75,475	5.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	56,616	4.34
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	50,000	3.83
ウエルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込2-28-1	47,000	3.60
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	30,284	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	26,298	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	24,800	1.90
計		864,786	66.22

(注) 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,549		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,296,384	1,296,384	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,305,933		
総株主の議決権		1,296,384	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テイクアンドギヴ・ ニーズ	東京都品川区東品川 2-3-12	9,549	-	9,549	0.73
計		9,549	-	9,549	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170	3,964
売掛金	444	579
営業貸付金	1,848	1,495
商品	70	90
貯蔵品	31	24
前払費用	512	551
繰延税金資産	320	263
その他	237	331
貸倒引当金	24	30
流動資産合計	7,612	7,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,563	22,970
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,932	9,347
建物及び構築物(純額)	13,630	13,623
機械装置及び運搬具	154	154
減価償却累計額及び減損損失累計額	119	124
機械装置及び運搬具(純額)	34	30
工具、器具及び備品	3,013	3,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,541	2,654
工具、器具及び備品(純額)	472	515
土地	10,085	9,973
リース資産	369	903
減価償却累計額及び減損損失累計額	202	248
リース資産(純額)	167	654
建設仮勘定	124	46
有形固定資産合計	24,514	24,844
無形固定資産		
のれん	1,242	1,374
その他	948	1,068
無形固定資産合計	2,191	2,443
投資その他の資産		
投資有価証券	45	45
長期貸付金	917	862
長期前払費用	484	569
繰延税金資産	1,733	1,735
敷金及び保証金	9,010	9,194
その他	17	92
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	12,192	12,482
固定資産合計	38,898	39,770
資産合計	46,510	47,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,732	2,690
短期借入金	1,257	1,920
1年内返済予定の長期借入金	3,718	3,408
1年内償還予定の社債	268	262
未払法人税等	639	584
賞与引当金	466	524
店舗閉鎖損失引当金	21	2
その他	4,168	4,501
流動負債合計	13,270	13,893
固定負債		
社債	478	350
長期借入金	12,177	11,195
長期リース資産減損勘定	915	775
資産除去債務	1,114	1,121
その他	595	1,428
固定負債合計	15,279	14,870
負債合計	28,550	28,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,210
利益剰余金	7,561	7,823
自己株式	-	199
株主資本合計	18,036	18,098
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8	20
為替換算調整勘定	266	65
その他の包括利益累計額合計	257	45
少数株主持分	180	222
純資産合計	17,960	18,275
負債純資産合計	46,510	47,039

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	23,912	28,442
売上原価	11,128	12,404
売上総利益	12,783	16,037
販売費及び一般管理費	12,350	14,954
営業利益	433	1,082
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	0	0
受取賃貸料	10	13
為替差益	-	63
その他	7	31
営業外収益合計	25	114
営業外費用		
支払利息	216	173
為替差損	4	-
支払手数料	15	3
その他	22	20
営業外費用合計	258	196
経常利益	200	1,001
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
国庫補助金受贈益	23	-
固定資産売却益	-	74
特別利益合計	25	74
特別損失		
固定資産除却損	18	29
特別損失合計	18	29
税金等調整前四半期純利益	207	1,046
法人税、住民税及び事業税	123	557
法人税等調整額	41	45
法人税等合計	165	603
少数株主損益調整前四半期純利益	42	442
少数株主利益	22	24
四半期純利益	19	418

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42	442
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	12
為替換算調整勘定	20	216
その他の包括利益合計	20	229
四半期包括利益	62	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37	630
少数株主に係る四半期包括利益	24	41

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207	1,046
減価償却費	614	819
のれん償却額	2	83
敷金及び保証金のリース料相殺額	578	470
賞与引当金の増減額(は減少)	32	58
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	7
受取利息及び受取配当金	7	5
支払利息	216	173
為替差損益(は益)	2	22
有形固定資産売却損益(は益)	-	74
有形固定資産除却損	18	29
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	30	122
営業貸付金の増減額(は増加)	151	353
仕入債務の増減額(は減少)	72	50
前払費用の増減額(は増加)	36	38
未払金の増減額(は減少)	38	55
前受金の増減額(は減少)	23	466
その他	16	320
小計	1,353	2,817
利息及び配当金の受取額	6	5
店舗閉鎖損失の支払額	26	13
災害による損失の支払額	16	-
利息の支払額	220	173
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	432	606
営業活動によるキャッシュ・フロー	663	2,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合現金預金の純増減額(は増加)	401	-
信託預金の増減額(は増加)	211	10
定期預金の増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	407	854
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
ソフトウェアの取得による支出	154	199
投資有価証券の取得による支出	4	-
事業譲受による支出	-	257
貸付けによる支出	45	30
貸付金の回収による収入	56	55
敷金及び保証金の差入による支出	76	661
敷金及び保証金の回収による収入	12	17
その他	-	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	429	1,121

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	320	662
長期借入れによる収入	4,715	1,500
長期借入金の返済による支出	5,615	2,791
社債の償還による支出	-	134
自己株式の取得による支出	-	200
リース債務の返済による支出	6	50
配当金の支払額	129	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356	1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,118	217
現金及び現金同等物の期首残高	4,614	3,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,495	3,722

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、事業用定期借地権上の建物について借地契約期間で償却を行っていましたが、当初の借地契約を更新する案件が多くなったため、各店舗の借地契約の更新状況、使用年数等を総合的に検討し、第1四半期連結会計期間より実態に応じた耐用年数に見直しました。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が59百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	2,965百万円	3,681百万円
賞与引当金繰入額	435	524
地代家賃	2,515	2,807

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,727百万円	3,964百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20	20
用途制限付き信託預金	211	221
現金及び現金同等物	3,495	3,722

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130百万円	100円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	156百万円	120円	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	20,654	2,437	23,092	820	23,912
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	13	21	320	341
計	20,661	2,451	23,113	1,140	24,254
セグメント利益	1,253	152	1,406	53	1,459

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	1,406
「その他」の区分の利益(百万円)	53
セグメント間取引消去(百万円)	6
全社費用(注)(百万円)	1,032
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	24,719	2,993	27,712	730	28,442
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	14	21	264	285
計	24,725	3,007	27,733	994	28,728
セグメント利益	1,981	215	2,196	60	2,256

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	2,196
「その他」の区分の利益(百万円)	60
セグメント間取引消去(百万円)	5
全社費用(注)(百万円)	1,179
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	1,082

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より、事業用定期借地権上の建物について、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「国内ウェディング事業」において59百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円48銭	32円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19	418
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19	418
普通株式の期中平均株式数(株)	1,305,933	1,299,308

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、平成25年10月1日付けで、下記のとおり、株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

当社は全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、単元株制度を採用いたしました。

また、東京証券取引所が有価証券上場規定第445条において望ましい投資単位の水準を5万円以上50万円未満と定めていることから、現在の当社株価の水準を踏まえ、単元株制度の採用とあわせ、当社株式1株につき10株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

(注) 上記株式分割及び単元株制度の採用に伴い単元未満株式が生じることになることから、それら単元未満株式の買取り、または買増しを当社に請求できる制度を平成25年10月1日付けで実施しております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日(月)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、10株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,305,933株
今回の分割により増加した株式数	11,753,397株
株式分割後の発行済株式総数	13,059,330株
株式分割後の発行可能株式総数	24,912,000株

分割の日程

基準日	平成25年9月30日(月)
効力発生日	平成25年10月1日(火)

(3) 単元株制度の採用

採用する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日(火)
-------	---------------

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	知	倫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	宮	厚	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。